

官民競争入札等監理委員会におけるヒアリング資料

1. 独立行政法人教員研修センターの概要

教員研修センター

全国的な教員の資質向上の取組の中核を担うナショナルセンター

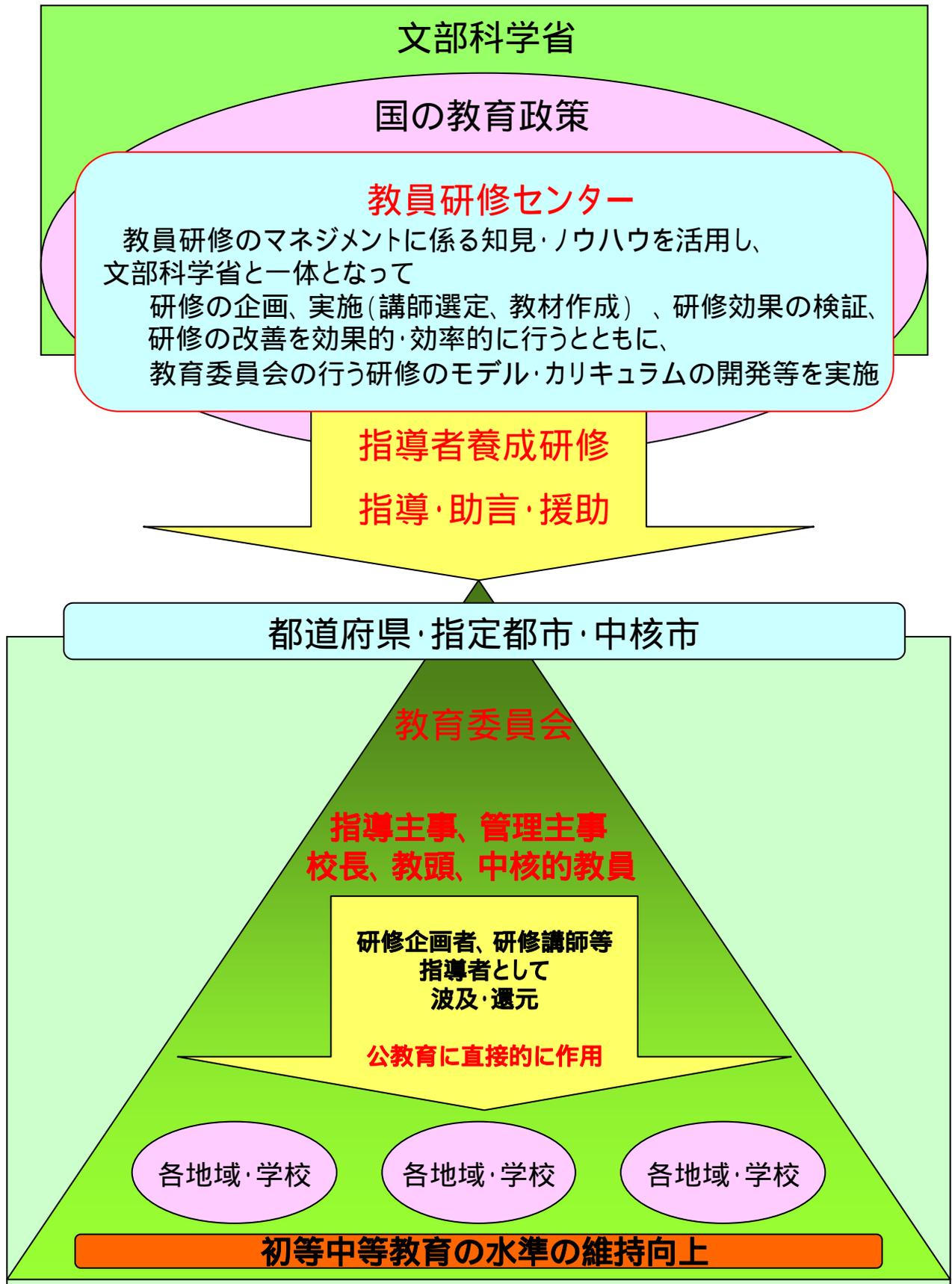
国の教育政策を受けて、全国的な指導者養成と教育委員会の行う教員研修条件の整備を推進

1. 研修講師等指導者を養成するための研修
(都道府県・指定都市等の教育委員会から派遣(推薦)された指導主事、校長、中核的教員等に対する研修)
 - 校長・教頭等に対する学校管理研修(中央研修)
(学校組織マネジメント、カリキュラムマネジメント、教育関係法規、危機管理 等)
 - 喫緊の重要課題に関する指導者養成研修 等
(道徳教育の充実、キャリア教育の推進、食育の推進、体力向上 等)
2. 各教育委員会が行う研修の充実を図るための指導・助言及び援助
 - 先導的・モデル的な教員研修カリキュラムの開発
 - 研修教材の作成・提供
 - 講師情報の提供
 - センター職員の講師派遣 等

【沿革】

1. 平成13年4月 文部科学省が直接実施してきた学校教育関係職員に対する研修等を効率的・効果的に実施する観点から、その業務及び人員等を移管し、一元的・集中的に実施するための組織として発足
2. 平成15年12月 第1期中期目標期間終了時の業務の見直しにおける指摘を受け、法人として真に行うべき事務・事業として、学校管理研修、喫緊の重要課題研修などに集中・特化

(参考) 教員研修センターの役割



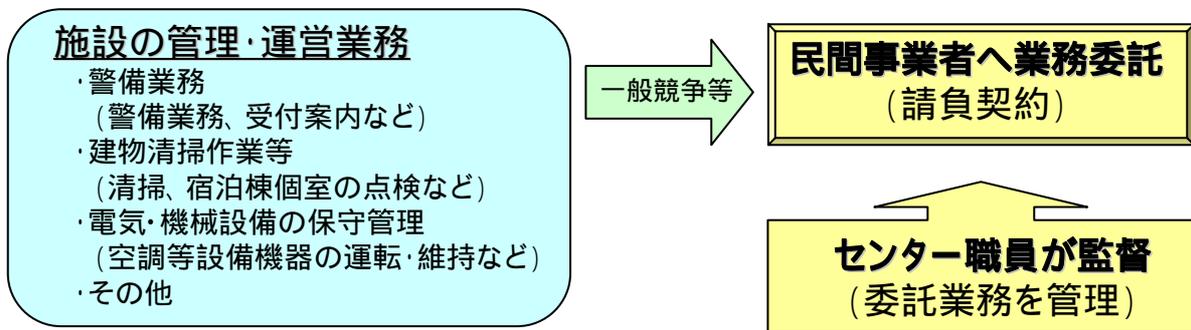
2. 教員研修センターにおける施設管理・運營業務

ア. 制度・業務の現状

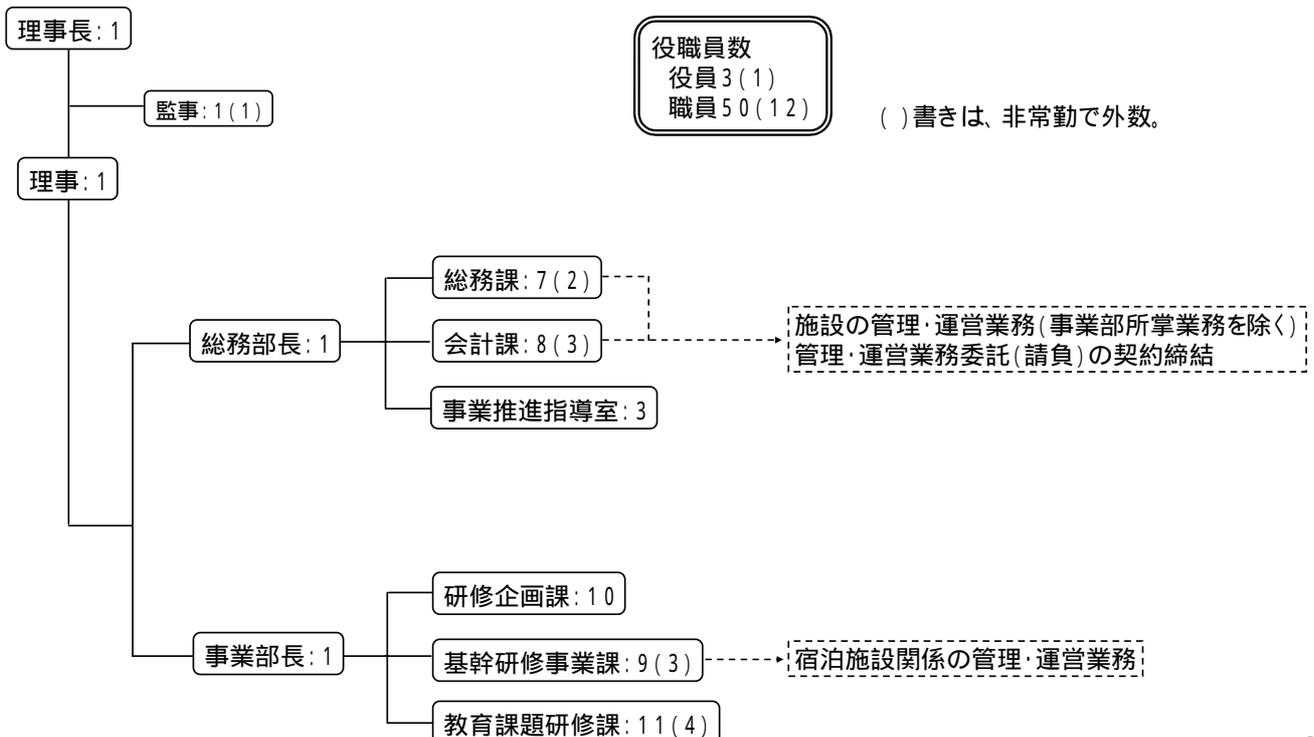
業務の現状

教員研修センターでは、教員研修のナショナルセンターとして、全国の教育委員会の職員、校長、教頭等を対象とし、主として長期間の集団宿泊型の研修を実施しており、これら研修の実施に必要な研修施設、宿泊施設等を有している。

これら施設の管理・運營業務の実施にあたっては、業務の効率化の観点から、そのほとんどを民間事業者へ委託し、センター職員は、当該入札の実施や委託業務の管理・監督に特化して業務を行っているところである。



組織体系



業務量に関する指標の実績

(施設の概要)

- ・敷地面積 67,559.29㎡、建物延べ床面積 19,439.96㎡(建物数18棟)
- ・主な施設 = 講堂、研修室、図書館、宿泊施設、体育館、運動場

(教員研修センター施設を利用した研修実績:平成17年度)

- ・27研修(年間延べ321日間)、参加者数:3,969人(延べ宿泊者数 50,681人日)

(平成17年度決算額)

外部委託費 54,902千円

イ.業務の廃止又は公共サービス改革法に基づく官民競争入札等の対象とすることについての所見及び措置の概要

教員研修センター施設の管理・運営業務については、警備、清掃、電気・機械設備等の保守など、そのほとんどを一般競争入札で民間企業に委託(請負契約)し、透明性・公平性・経済性を確保して執り行っているところ。

これら施設の管理・運営業務は、教員研修センターの行う各研修業務とも密接に関連するものであり、法人自身の管理・監督のもとで適切に実施していくことが必要と考えている。

当該施設の管理・運営業務については、いずれも単純かつ機械的な業務内容であり、業務量も比較的小規模である一方、サービスの質や安全性の確保を図る観点から、引き続き、管理・運営業務の内容ごとに一般競争入札等による民間委託を進めていくことが適当と考えている。

ウ. 外部資源の活用状況

委託業務	業務内容	委託先・方法	委託金額 (H17実績)
警備業務	警備、外部からの問い合わせ対応、研修生への緊急連絡 等	民間企業へ一般競争により委託	11,970,000円
建物清掃作業	建物の清掃、宿泊棟の個室の点検、講師宿泊棟のベットメイキング 等	民間企業へ一般競争により委託	15,750,000円
構内環境整備	構内の除草、草刈り等の植物管理	民間企業へ一般競争により委託	3,864,000円
電気機械保守管理業務	冷温水発生装置等設備機器の運転操作、監視、維持管理 等	民間企業へ一般競争により委託	20,160,000円
研修生クラブ建物管理業務	研修生クラブの清掃及び設備の建物管理	民間企業へ少額随契により委託	966,000円
宿泊棟生活関連受付コーナー管理業務	シーツの貸し出し、返却その他研修生への生活全般の受付案内	民間企業へ少額随契により委託	882,000円
空気環境測定業務	宿泊棟内の浮遊粉塵量、一酸化炭素等の測定(年6回実施)	民間企業へ少額随契により委託	504,000円
自家用電気工作物保安業務	電気事業法等による主任技術者の選任、自家用電気工作物の点検	民間企業へ少額随契により委託	806,400円
少額随契：契約の予定価格が百万円以下のもの		合計	54,902,400円